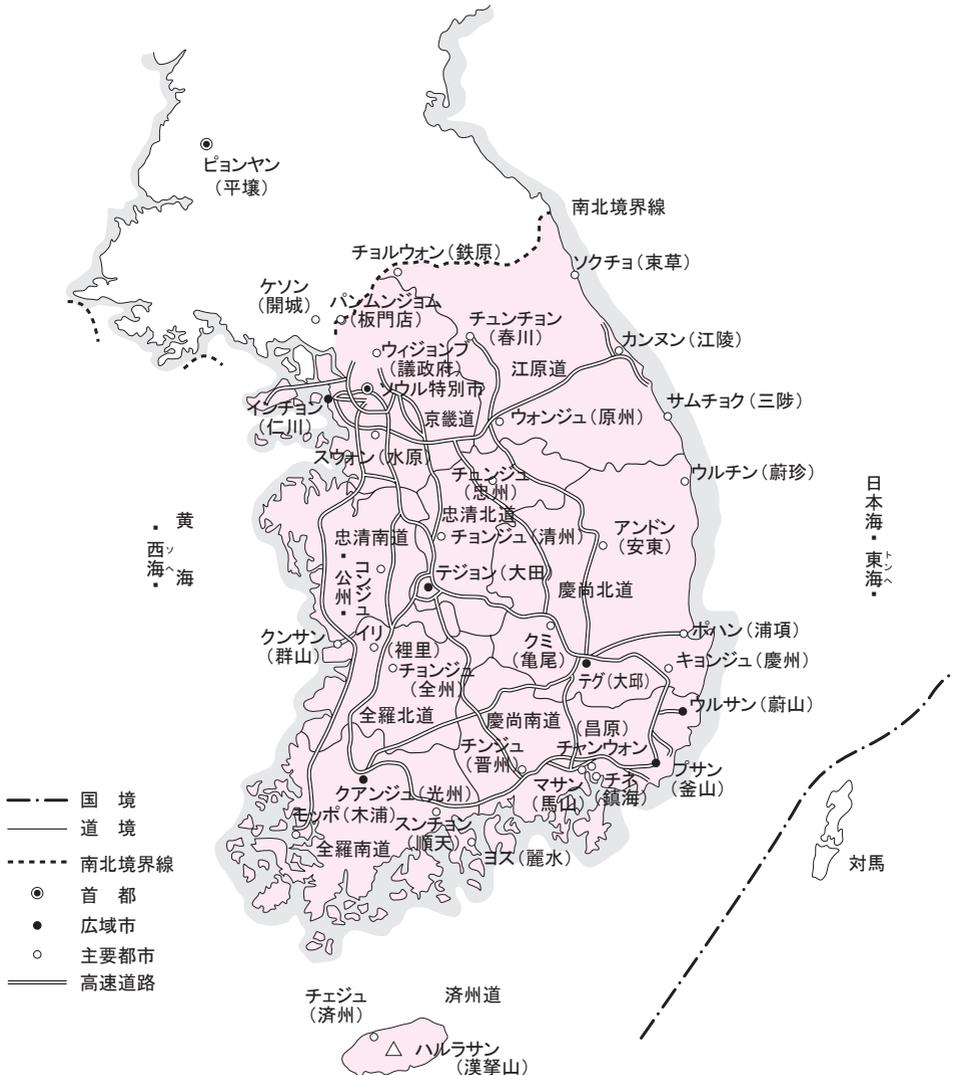


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント,カトリック),仏教,儒教
面積 9万9538km ² (2005年)	政体	共和制
人口 4829万人(2005年推定総人口)	元首	盧武鉉大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=1,013.0ウォン, 2005年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



迷走する盧武鉉政権の内外政策

いしぎき な お おくだ さとる わたなべゆういち
石崎菜生・奥田 聡・渡辺雄一

概 況

盧武鉉大統領の後押しを受け、与党ヨルリン・ウリ党(以下「ウリ党」と略す)は2004年に引き続き、「4大改革立法案」の推進を積極的に進めた。2005年には、そのうち新聞法(2004年に国会で可決)が施行され、過去史基本法と私立学校法改正案が国会で可決された。しかし、2度にわたって行われた国会議員再・補欠選挙ではウリ党が全敗した。盧大統領に対する支持率も、対日強硬姿勢を示した一時期に上がったのみで、低迷している。このことは、政府の進める改革に国民的合意が得られていないことを示している。

経済は当初の沈滞状況から緩やかに回復した。前年不振であった内需の成長寄与度が多少上昇するとともに、国際収支黒字の継続によって通貨ウォンの対外価値は大きく上昇して、原油価格高騰の影響を相殺した。企業は新商品・市場への輸出・投資を展開しながら通貨高への抵抗力を付け始めている。株式市場は買い手が外国人から国内主体に変わりつつも活況を維持した。しかし、景気回復にもかかわらず雇用は大きく好転しておらず、「雇用なき成長」の様相が強まっている。経済運営の面では、8月の不動産対策が特筆される。不動産の大量保有者に対する課税強化が図られるなど、分配を意識した政策が行われた。

外交面では、昨年下半年期以降膠着状態にあった南北対話が再開された。南北交流も活発に推移し、対北傾斜は一気に加速した。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題をめぐる6カ国協議でも対北融和姿勢が色濃く表出したばかりか、「バランス(均衡者)論」なる盧大統領の新外交安保構想も浮上した。南北の蜜月ぶりとは正反対に、対日関係は靖国参拝・歴史教科書・竹島問題をめぐって陰険ムードのなか、波乱含みの展開となった。対米関係も北朝鮮政策や在韓米軍の再編問題などで同盟関係に不協和音が生じた。

国内政治

行政機関の地方移転

ソウル一極集中は韓国において長らく問題とされてきた。その対策として、2004年より政府は首都移転計画を推進していたが、これに対して憲法裁判所は違憲判決を出した。にもかかわらず、盧武鉉政権はこの計画を強行し、2005年3月2日には、国会で「新行政首都後続対策のための燕岐・公州地域行政中心複合都市建設のための特別法」（行政中心複合都市建設特別法）が可決された。燕岐・公州地域に政府部処（日本の省庁にあたる）12部4処2庁など、外交通商部、国防部、統一部を除く49の中央行政機関を移すことを骨子とする内容である。

法案の可決にあたっては、最大野党ハンナラ党が猛反発した。市民の間でも反対が強く、6月15日に行政中心複合都市建設特別法が「事実上の首都移転を意図するものであり違憲」とした憲法訴願が出された。これに対し、11月24日、憲法裁判所は、「首都移転にはあたらない」と訴えを却下した。そのため行政機関の移転は確定的になった。

さらに6月24日、政府は、ソウルと首都圏にある176の公共機関を地方に移転する計画を発表した。政府の説明では、移転により公共機関のソウル偏重が解消され、地方に13万3000人の新規雇用が生まれ、地方財政にも貢献するとしている。反面、関連機関の分散など業務効率の低下や移転先の不動産価格上昇、12兆²*に上る巨額の移転費用など、問題点も指摘される。

再・補欠選挙でウリ党惨敗

2004年国会議員総選挙の際の選挙法違反などで議員職を失った国会議員が続出したため、2005年には2度にわたって国会議員の再・補欠選挙が行われた。いずれの選挙でもウリ党が惨敗し、ハンナラ党が圧勝した。

4月30日の選挙では、国会議員のほか、基礎団体長（市長、郡守、区庁長）、広域議員（日本の都道府県に相当する道および道と同格の特別市、広域市の議会の議員）の再・補欠選挙が行われた。ウリ党は23議席中1議席もとれなかったのに対して、ハンナラ党は18人が当選した。これによりウリ党が過半数を割り、再び「与小野大」の国会が成立した。

投票率が33.5%と低かったのは与党支持者が多い若年層の投票率が低迷してい

たためである。そのため与党は再・補欠選挙において苦戦する傾向があった。ハンナラ党圧勝の背景には、朴槿恵代表に対する大衆的人気があると分析された。

地域別に見てみると、国会で行政中心複合都市建設特別法が可決されたにもかかわらず、対象地となった忠清南道の燕岐郡公州や牙山において、ウリ党候補が当選できなかったことが目を引く。与党が行政首都移転の公約だけで忠清道の民心をコントロールすることは難しいということが明らかになったことになる。伝統的にハンナラ党が強い嶺南では盧大統領の故郷である金海でウリ党が敗北した。

10月26日には、国会議員のみの再・補欠選挙があり、4選挙区で実施された。ハンナラ党が全勝し、ウリ党は議席を獲得できなかった。投票率は40.4%であった。この選挙の結果、国会における勢力構図はウリ党が144議席、ハンナラ党が127議席、その他が28議席となり、「少数与党」の傾向が一段と強まった。選挙敗北でウリ党内では盧大統領の責任を問う声が高まった。これを受けて28日、ウリ党の文喜相議長は、党指導部の常任中央委員6人全員の党職辞任を発表した。

選挙が行われたのは大邱市1カ所、蔚山市1カ所、京畿道2カ所である。大邱市と京畿道の1カ所では盧大統領の側近が出馬したが、敗北した。蔚山市の改選前の議席は民主労働党であった。選挙のあった地区は労働者が全国で最も密集した地域であり、民主労働党は票をとることができるものと期待していた。それが敗れ、保守的なハンナラ党に議席を奪われた衝撃は大きかった。

10月24日の中央日報の世論調査によれば、全国政党支持度はハンナラ党が32%であるのに対してウリ党は12%に過ぎなかった。与党の失政に対する批判がハンナラ党に有利に作用したものと考えられる。

過去史の清算

過去史(日本植民地統治および戦後の軍事政権に関連した歴史)の清算は、盧政権の発足当初から進められ、2005年の政界においても重要なイシューとなった。軍事独裁政権下で支配階層を担った既得権層に打撃を与え、改革を進めようとする流れの一環である。清算すべき過去史のなかには「親日派」の問題も含まれるが、その背景には第2次世界大戦後も「親日派」が支配階層を担ってきたことがある。また、盧大統領が支持率の低迷を打開するため、外交面で日本に対する強硬姿勢を示したことも関連している。

国家情報院、警察、軍などの内部に設けられた過去史委員会はそれぞれの過去史を調査している。2月3日には、国家情報院と民間識者で作る「国家情報院過

去事件真実糾明を通じた発展委員会」が、金大中事件(1973年)や全国民主青年学生総連盟(民青学連)事件(1974年)、大韓航空機爆破事件(1987年)など7件の重大事件を再調査すると発表した。調査の結果、同委員会は12月7日、民青学連事件および1974年の人民革命党事件が当時の朴正熙政権の捏造であったと発表した。

5月3日には、「真実糾明と和解のための基本法」(過去史基本法)が国会で可決された。2004年にウリ党が国会に提出した「4大改革立法案」のひとつである。過去史基本法は第2次日韓協約が締結された1905年から最近まで100年間の主な事件を包括的に取り扱う。調査対象としては、不当な公権力行使によって発生した死亡・障害・失踪および人権侵害事件などが含まれる。左翼と右翼、南北の政府両方が事件の関連者となる。

もともとウリ党が主導的に作った法案で、ハンナラ党は昨秋の通常国会当時、この法の成立に反対した。しかし、今回の法律の可決に際しては、ウリ党内部で造反があり、ハンナラ党議員の賛成によって法律が通過した。「大韓民国の正統性を否定するか大韓民国を敵対視する勢力によるテロ・人権蹂躪と暴力・虐殺・疑問死」を条文に含ませたのはハンナラ党の案である。軍事政権のみならず、左翼も含めて調査対象とする点が、ウリ党議員の造反を招き、ハンナラ党が賛成に回った理由である。

5月31日には、日本植民地時代の対日協力行為を洗い直す韓国政府の「親日反民族行為真相糾明委員会」が発足した。調査の対象期間は、植民地化のきっかけになった1904年の日露戦争開戦から1945年の日本敗戦・独立までである。抗日・独立運動家に対する殺傷・虐待や、少尉以上の日本軍人として侵略戦争に積極的に協力したことなどが「親日行為」にあるとされる。朴槿恵ハンナラ党代表の父で日本軍の中尉だった故朴正熙元大統領も調査対象に該当する。

8月29日、韓国の民間学術団体である民族問題研究所と親日人名辞典編纂委員会は日本の植民地支配に協力したとされる「親日人名辞典収録1次名簿」3095人のリストを発表した。リストは、1910年の日韓併合条約に調印した李完用首相をはじめ、1945年の解放まで植民統治に積極関与した各界名士を網羅している。軍人では朴正熙元大統領のほか、戦後、首相や国会議長を務めた丁一権らの名前が挙がり、マスコミでは日頃盧政権を厳しく批判する大手紙・朝鮮日報の元社長と東亜日報の創設者が含まれた。

こうした盧武鉉政権の「親日派」たたきや外交面での日本に対する強硬姿勢は、低迷している盧大統領に対する支持率の一時的な上昇をもたらした。2005年12月

31日の朝鮮日報の報道(調査機関は韓国ギャラップ)によれば、2005年の世論結果は、「よくやっている」という評価が5月まで若干の上昇傾向にあり、10月に急減し、12月に若干回復するという趨勢を示した。盧大統領が「よくやっている」という答えは2005年5月34.1%、12月には22.6%であった。「よくやっていない」という評価は2005年5月53.3%、12月66.5%であった。

2004年3月、国会で弾劾訴追案が可決されたため、盧大統領は権限の遂行を停止された。5月に憲法裁判所が弾劾訴追案を棄却したことにより、結局、盧大統領は職務に復帰することができた。その間、盧大統領に対する支持が一時的に上昇し、弾劾政局が終わった途端に再び低迷した。2005年の世論調査はこの時と似た趨勢を示しているといえよう。盧大統領に対する支持率は発足以後、全般的に低下する傾向にあり、しかも核心的な支持層である若年層の支持が離れている。盧武鉉政権の進める改革が国民の支持を得られていないことを反映しているといえよう。

盧大統領の連立政権構想

盧大統領は政権発足当初から、自らの権力を投げ出す趣旨の発言を繰り返し、政局の打開を図る戦術を使っていたが、2005年にも同様なことを行った。7月28日、盧大統領は、大統領のオフィシャルサイトに「ヨルリン・ウリ党の党员・同志の皆さまに申し上げる言葉——地域構図など政治構図改革のための提案」という声明を掲載した。ハンナラ党に国務総理の指名権と内閣の一部を渡す連立政権を提案し、代わりにウリ党に有利な選挙区制度を導入しようという内容である。

盧大統領のこの提案に対し、与党内部でも論難が起こった。ウリ党の文喜相議長は「野党に連合政権の提案をするなどの順序を経ていく」と述べた。しかし、党内の若手議員はハンナラ党に権力を委譲するという盧大統領の言葉に露骨に不満を表した。朴槿恵ハンナラ党代表もこれを拒否した。民主労働党も一蹴した。オーマイニュースなど親盧大統領メディアや参与連帯などの市民団体も反対した。

国家情報院盗聴事件

軍事政権下において盗聴が行われていたことは周知の事実であるが、文民政権である金泳三政権と金大中政権下でも盗聴が行われていたことが発覚し、韓国社会に大きな衝撃を与えた。裁判所の令状を得た盗聴は合法であるため、問題となったのは違法盗聴である。

7月下旬、国家安全企画部(国家情報院の前身)が金泳三政権の当時、政財界の要人の話を不正に盗聴していたとの疑惑がメディア報道により発覚した。この疑惑は、国家安全企画部が極秘に盗聴班を作り、政財界の要人の会話を録音して、内容を政権中枢に報告していたというものである。

疑惑の発端は、民放テレビである MBC が盗聴テープを手に入れ、その一部を放映したことである。放映されたのは、洪錫炫駐米大使(当時中央日報社長)らサムスの幹部が1997年の大統領選挙の当時、与党候補への政治資金提供について話し合った場面である。洪錫炫駐米大使はサムスの李健熙会長の義弟である。事件が波紋を広げたため、洪錫炫駐米大使は辞任を余儀なくされた。サムスは国民に対する謝罪文を発表した。

8月5日、国家情報院は、この疑惑に関する中間捜査結果を発表した。国家情報院は金泳三政権のみならず、金大中政権下でも違法盗聴が続いていたことを認め、国民に謝罪した。検察は国家情報院を立ち入り捜査し、国家安全企画部および国家情報院が長年違法盗聴を続けた証拠をつかんだ。検察が国家情報院を強制捜査するということが異例のことである。

11月15日、ソウル中央地検は、金大中前政権下で国家情報院長を務めた林東源、辛建の2人を収監した。1999年から2003年までの在任中に政治家や企業家、マスコミへの組織的盗聴を主導した通信秘密保護法違反の容疑によってである。結局、金泳三政権期の盗聴に対する強制捜査は時効を理由に見送られた。

指揮権の発動

「4大改革立法案」のひとつである国家保安法廃止案と刑法改正案は2005年末時点、国会で可決されていない。しかし、国家保安法の是非をめぐる重大な事件が2005年中に起こった。10月12日、千正培法務部長官は、「朝鮮戦争は統一のための戦争だった」などの発言を重ね、北朝鮮賞賛を禁じた国家保安法違反容疑に問われた姜禎求東国大学教授への捜査をめぐり、金鍾彬検察総長に対し、逮捕せずに捜査するよう指揮権を発動した。

同日13日、ハンナラ党は、「憲政の破壊及び国家の基本秩序を乱した事件」と規定し、千長官の辞職と盧大統領の謝罪を要求した。14日、金鍾彬検察総長はこの問題をめぐって辞表を提出し、16日、盧大統領はこれを受理した。金鍾彬検察総長は17日、退任に際し、千正培法務部長官による捜査指揮権発動を強く批判した。同日、李海瓚首相は金鍾彬検察総長を強く批判した。この問題は、与野党が激烈

に対立する争点となったのである。

結局、姜禎求教授は11月と12月、検察に召喚され、事情聴取を受けた。朝鮮戦争を北朝鮮の統一戦争と評価した理由と親北団体のホームページにそれと関連した論文やコラムを掲載した経緯などについて取り調べを受けた。(石崎)

経 済

マクロ経済状況——内需に勢い

2006年1月25日に韓国銀行が発表した国内総生産速報によると、2005年のGDP(国内総生産)成長率は4.0%であった(表1を参照)。前年の成長率4.6%に比べると多少減速したが、時期が下るほどGDP成長率は上向き、第1四半期には2.7%だった成長率は第4四半期には5.2%を記録した。ウォン高の影響で1人当たりGDPは1万6000^{ドル}程度に達する見込みである。産業、支出項目別の成長構造は前年と同様で、製造業と輸出が成長を主導した。しかし前年と異なったのは、前年に不振であったサービス業にも回復の兆しが見えてきたことや、民間消費や設備投資などの内需に勢いが出てきたことである。個人負債が相当程度整理されたことや、耐久消費財への支出が増えたことが民間消費を活発化させた。また、設備投資ではその間不振であった運輸装備にも動きが出てきた。ただし、耐久消費財への支出増加は乗用車に対する特別消費税減免の期限切れをにらんだ駆け込み需要が大きかったことに留意する必要がある。また、GDPで見るほど国民所得は伸びていない。2005年中に進行したウォン貨価値上昇で輸出物価が下落した反面、原油価格上昇などで輸入物価は上昇した結果交易条件が悪化、国民総所得(GDI)の年間上昇率は0.8%に留まった。

物価——原油高より通貨高の影響強く、落ち着いた動き

2005年の平均原油輸入価格は1^{バレル}当たり50.60^{ドル}で前年比40%上昇した(財政経済部『最近経済動向』2006年2月号)。原油輸入価格の上昇は当初から見込まれ国内経済への影響が心配されたが、結果的にはその影響は軽微なものにとどまった。同年の生産者および消費者物価上昇率はそれぞれ2.7%、2.2%で、いずれも前年を下回った。これは、ウォン貨価値上昇が原油価格上昇の影響を相殺したからである。2005年のウォンの対ドル平均レートは1^{ドル}=1024.32^{ウォン}、対円平均レートは100円=930.66^{ウォン}で、それぞれ10.5%、12.1%切り上がった。

表1 四半期別経済活動および支出項目別増減率(2000年価格) (%)

	2004年	2005年				
	通年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通年
国内総生産(GDP)	4.6	2.7	3.3	4.5	5.2	4.0
製造業	11.4	5.3	5.2	7.3	10.0	7.0
サービス業	1.3	2.2	2.5	3.4	3.9	3.0
民間消費	-0.5	1.4	2.8	4.0	4.6	3.2
設備投資	3.8	3.1	2.9	4.2	9.8	5.1
建設投資	1.1	-2.9	1.7	0.4	0.9	0.3
財貨輸出	21.0	8.1	6.5	13.3	11.1	9.7
財貨輸入	13.8	3.1	3.6	10.3	6.2	5.8
国内総所得(GDI)	3.7	0.5	0.3	0.4	1.7	0.8

(出所) 韓国銀行「2005年4/4分期及び年間実質国内総生産(速報)」2006年1月25日。

労働・家計収支——就業者が若干増加するも収入増は伴わず

2006年1月12日に統計庁が発表した『2005年12月雇用動向』によれば、2005年中の失業率は前年度と同じ3.7%で、就業者は29万9000人(1.3%)増加した。産業別では事業・個人・公共サービスが36万6000人増え、形態別では常用労働者が29万3000人増えた。2005年の特徴は50歳代女性の労働参加が増えたこと(前年比12万4000人、9.7%増)である。企業の賃金抑制の姿勢や家計側の収入補助などの意図が垣間見える。一方、家計の収入は伸び悩んでいる。統計庁が2006年2月8日に発表した『2005年第4四半期及び年間家計収支動向』によれば、2005年の全国世帯の平均家計所得は291万1800^㉖で、前年比名目4.1%増加した。しかし実質伸び率は1.3%で、同年のGDP成長率を大きく下回った。所得項目別には勤労所得が名目3.2%、事業所得が名目1.2%ととくに伸びが低い。

企業——空前の高収益

家計所得が伸び悩んだ反面、企業の収益は順調に伸びた。韓国証券取引所の上場企業収益データによれば、2005年12月現在の上場企業の経常利益総額は62兆8900億^㉗で、前年同月比88.9%の高い伸びを示した。この結果、売上経常利益率は10.88%と、空前の高収益率を記録した。国内市場の伸び悩みを見込んで企業の海外進出も引き続き活発であった。中国、アメリカなどの主要な進出先への韓国企業による投資は高水準で推移したが、伸びは鈍化した。代わって伸びたのが

東南アジア、インド、東欧、中南米などのニッチ市場への投資である。1000万ドル以上の案件としてはミウオンとCJのインドネシア工場、POSCOのインド製鉄所、現代自動車のチェコ工場、サムスン電子のスロバキア、ハンガリー、ポーランド工場、LG電子のポーランド工場、LG電子とサムスン電子のブラジル工場などの建設が表明されている。ベトナム、インドネシアには繊維、衣類、履物など労働集約的な中小規模(100万ドル以下が中心)の投資が多数出ている。また、2005年には国際市場における韓国企業のプレゼンスも高まった。2005年7月に発表された『フォーチュン』誌の世界500大企業ランキングには韓国企業が11社ランクインし、200位以内にはサムスン電子(39位)、現代自動車(92位)、LG電子(115位)、SK(117位)の4社が入った。企業の対日関係強化も目に付いた。8月の日本サムスンの経団連入会と、11月のPOSCOの東証上場が特筆されよう。

貿易・国際収支

2006年2月14日に発表された関税庁の『2005年輸出入動向(確定値)』によれば、輸出総額は2844億ドル(前年比12.0%増)を記録した。以前と違ってウォン高が進行しても輸出採算の悪化を訴える声はそれほど大きくない。2005年における2桁の輸出増は環境悪化のなかでの健闘と評価できよう。同年の特徴は半導体、自動車、船舶などのいわゆる主力商品よりは、機械類などそれまでどちらかという韓国が苦手としてきた分野での輸出が伸びた点である。機械類・精密機器の輸出額は320億ドル(前年比41.7%増)であった。地域別には中国(19億ドル、同24.4%増)、EU(437億ドル、同15.4%増)向けが好調であったが、それに比べてアメリカ(413億ドル、同3.5%減)、東南アジア(538億ドル、同3.5%増)向けは低調であった。このほか中南米、CISなどのニッチ市場への輸出は増えたが、日本向け輸出は240億ドル、前年比10.7%増にとどまった。輸入は原油価格上昇のために金額が膨張し、2612億ドル(同16.4%増)を記録した。原油、石炭、鉱物、鉄鋼材などのエネルギーおよび素材の輸入増加率が高かった反面、半導体、機械類、穀物などの増加率は低かった。地域別には中東(474億ドル、同40.8%増)、中国(386億ドル、同30.6%増)、オーストラリア(99億ドル、同32.6%増)からの輸入が増え、概して天然資源輸入の膨張が地域別輸入動向にも反映されている。一方、対日輸入は機械類の輸入低調や円安の影響で484億ドル(同4.9%増)にとどまり、対米、対東南アジア輸入も一桁の伸びにとどまった。通関ベースの貿易収支は232億ドルで、前年比62億ドル減少した。地域別には中国(233億ドル、同31億ドル増)、EU(164億ドル、同28億ドル増)に対

して黒字幅を拡大したが、アメリカ(108億^{ドル}、同33億^{ドル}減)、東南アジア(177億^{ドル}、同13億^{ドル}減)に対しては逆に黒字幅を縮小させた。長年にわたって続いてきた対日赤字は244億^{ドル}で前年と同額であった。

2005年中の主な通商上の紛争としては、中国との間のキムチの衛生問題をめぐる紛争や日韓間のIT紛争(LG電子が松下電器を提訴〔プラズマディスプレイ、1月〕、東芝がハイニックスを提訴〔フラッシュメモリー、10月〕、サムスンSDIが松下電器を提訴〔PDP、12月〕)したことなどが挙げられよう。

経常収支黒字は166億^{ドル}(前年比116億^{ドル}減)と、大幅に減少した。商品収支黒字(335億^{ドル}、同41億^{ドル}減)が減少したうえ、旅行収支赤字(97億^{ドル}、同34億^{ドル}増)が海外旅行、留学の増加のために拡大したこと、配当収支赤字(56億^{ドル}、同23億^{ドル}増)が外国人株主への配当支払増加のため拡大したことなどが主な変動要因である。2005年末の外貨準備高は前年比198億^{ドル}増の2104億^{ドル}(世界第4位)に達した。

金融・証券市場

2005年はそれまでの金融緩和の流れが反転する節目の年となった。10月に3年5カ月ぶりにコール金利が引き上げられた後、12月にも2度目の引き上げが行われ、コール金利は3.75%となった。景気回復の足取りが必ずしも力強いものとならないなかでの利上げとなった背景には低金利継続で生じた余剰資金が不動産市場に流入して価格高騰を招いているとの韓国銀行の判断があった。利上げに対して政府は景気への配慮から反対したが、結局は韓国銀行の判断が広い支持を集めて政府が押し切られる形となった。

与信面では、金融緩和の状況の下で対企業・家計信用が増大した。対企業貸出残高は2005年末現在275兆^{ウォン}(前年比5.8%増)で、とくに大企業向けが15.7%と高い伸びを示した。対家計信用も住宅担保貸出を中心に伸び、2005年末残高は305兆^{ウォン}(前年比10.7%増)となった。金融機関の受信を見ると、銀行部門では金利上昇を睨んだ待機性資金の増加が目立った。2005年末の銀行受信総額は610兆^{ウォン}で、前年比36兆^{ウォン}増えた。増加幅が大きいのは随時出入式の市場性商品であるMMDA(13兆^{ウォン}増)およびCD(16兆^{ウォン}増)であった。資産運用会社の受信は13兆^{ウォン}増えて193兆^{ウォン}となった。債券型ファンドが24兆^{ウォン}減少した一方で株式型ファンドが17兆^{ウォン}、新種ファンドが11兆^{ウォン}増加した。

景気がゆっくりとした足取りで回復するなか、株価指数は史上最高値を連日の

ように更新していった。2005年末の株価指数は1338.8で、前年比53.3%の上げを演じた。同年の株価上昇の主役は前年の外国人のポートフォリオ投資に代わって上述の株式ファンドが務めた。2004年の外国人買い越し額は10兆^円に上ったが、2005年には4兆^円の売り越しに転じた。同年の最大の買い手は投資信託会社で、10兆^円の買い越しを記録した。

不動産市場

不動産価格は年初から上げ足を速めた。2005年の全国アパート価格は5.9%（前年0.6%下落）上昇した。とくにソウル江南地域の上昇率は13.5%に達した（前年1.3%下落）。年間動向を見ると、7月までの価格上昇は相当急で、江南地域の6月の月間上昇率は3.7%もの高さであった。不動産価格高騰を警戒する政府は、8・31不動産対策（不動産大量所有者の保有と譲渡益への課税を2006年以降強化）を打ち出す一方、金融当局はコール金利を引き上げるなど、不動産価格は経済政策の一大焦点となった。不動産対策の影響で8月から11月にかけてアパート価格上昇は江南地域を含め一服したが、12月以降売買量、価格ともに再び上昇している。

一方地価は、政府機関の地方移転および首都圏でのマンション開発絡みの上昇が2005年にも続いた。地価上昇率は全国平均で5.0%（前年は3.9%）と加速した。この上昇傾向は年前半にマンション価格の高騰が見られたソウルでの地価上昇（2005年6.6%）に主導された。行政中心複合都市の建設予定地である燕岐・公州地域を擁する忠清南道の地価上昇率も8.3%（前年11.7%）と高水準で推移した。四半期別では不動産対策前の第2四半期が上昇率が最高だった。

FTA——にわかに活発化

2005年3月30日の通商交渉本部による業務報告では、2005年中に27カ国以上との自由貿易協定(FTA)を同時並行的に推進し、2007年までに30～50カ国とのFTA締結を推進する計画が明らかにされた。このうち15カ国とのFTAを発効、10～30カ国とは交渉を進行させ、5カ国とは共同研究を実施するとの展望である。施行中の対チリFTAのほか、8月にはシンガポールとのFTAが、12月にはEFTAとのFTAが署名された。ASEANとのFTAについては、12月に商品自由化方式に合意を見るとともに包括的経済協力に関する枠組み協定が署名された。メキシコとの間では9月に戦略的経済補完協定の推進に合意、7月にはカナ

ダとの FTA 交渉が開始された。また、中国との間で FTA 共同研究が始められ、メルコスール、インドとの間での共同研究も進められた。アメリカとの FTA については締結可能性を探る事前実務会議が開かれた。懸案のうち11月にコメ輸入の関税化猶予の代わりに輸入枠を拡大することを国会が批准したし、12月にはアメリカ産牛肉の禁輸解除に踏み切るなど、韓米 FTA 交渉開始の環境は整えられつつある。ただし、日本との FTA には何の進展も見られなかった。 (奥田)

対 外 関 係

南北関係

2004年7月以降途絶えていた南北対話は、アジア・アフリカ首脳会議での李海瓚首相と北朝鮮・金永南最高人民会議常任委員長との会談(4月22～23日)を機に再開された。それ以後、南北交流は活発に推移し、韓国の対北傾斜は急進展した。北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議でも韓国は北朝鮮への配慮を優先させる姿勢を示し、太陽政策を引き継いだ対北宥和政策が色濃く表れた1年であった。

日韓が対立する竹島問題でも南北の協調ぶりをアピールした4月の南北会談を受けて、5月16～19日には開城で南北次官級協議が行われた。懸案の北朝鮮核問題では「朝鮮半島の平和のために努力する」ことが謳われるにとどまり、北側への肥料20万トンの提供などが約束された。しかし、この協議は昨年来膠着状態にあった南北関係の正常化に向けた第一歩とされた。続いて6月には南北共同宣言5周年を記念して、平壤で「6・15民族統一大祝典」(14～17日)が開催され、政府代表団長の鄭東泳統一部長官が金正日総書記と会談を行った(17日)。その席で金総書記は7月中の6カ国協議復帰を示唆するとともに、鄭長官は核開発問題に関連して「重大な提案」を行った。コードネーム「安重根計画」と政府内部で呼ばれていたその提案の内容は、北朝鮮の核放棄を条件に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉事業計画の中止を前提として、韓国が独自に200万kWの電力を直接供給するというものであったことが、後に明らかとなった。

南北閣僚級会談は第15回(6月21～23日、ソウル)、第16回(9月13～16日、平壤)、第17回(12月13～16日、済州島)と開催された。実質的な核協議は棚上げのまま歴史問題をめぐる対日批判で民族協調を確認し、朝鮮半島の非核化および平和体制構築、南北経済協力の活性化などで合意に至った。ただ第16回会談では北側の韓米合同軍事演習中止や国家保安法撤廃の要求で、第17回では将官級軍事

会談の開催日程や韓国人訪朝者の訪問地制限問題などで協議が難航した。日本の植民地支配解放を祝う光復節には60周年を記念した南北共同行事の「8・15民族大祝典」（8月14～17日）が開催され、南北分断以後初めて北朝鮮代表団が朝鮮戦争戦没者の位牌が安置さ

れるソウル国立墓地(顕忠院)を参拝するなど、南北融和ムードが演出された。

1年以上中断していた南北経済協力推進委員会も7月9～12日にはソウルで第10回会議が、10月28日には同日に開城工業団地内に新設された南北経済協力協議事務所第11回会議が行われた。特に、第10回では借款形式による北へのコメ50万トンの食糧支援や軽工業・鉍工業分野での南北協力、南北を貫く京義線・東海線鉄道や道路の年内開通などで合意が見られた。

約1年ぶりに再開された6カ国協議は、第4回(7月26日～8月7日および休会を挟み9月13～19日)に続いて第5回会合(11月9～11日、その後休会)が開催された。そこでは韓国は核廃棄を原則とする日米側に軸足を置きながらも、エネルギー支援や核の平和利用容認などで北朝鮮への接近を図る独自の動きを見せた。先の「重大提案」を交渉カードに、対北懐柔路線を模索しながら米朝対立の橋渡しも行うべく「調整役」を演じた韓国であったが、北朝鮮が電力供給案に難色を示し新たな軽水炉建設問題が浮上したことで、その戦略は変更を余儀なくされた。政府はそれでも北朝鮮の核放棄を謳った第4回会合での共同声明採択を受けて、「韓国外交の勝利」と自らを評価したが、懸念事項は依然残っている。直後の9月22日に、韓国統一部は核放棄に伴う対北エネルギー支援額の試算を今後9～13年間で約6兆5000億ウォン～11兆ウォンと公式発表した。費用負担が現実となれば国内で政治問題化しかねない。11月にはKEDOによる軽水炉建設事業の廃止が基本合意され、韓国がこれまでに拠出した約11億3500万ドルの貸付金も焦げ付きが必至な情勢である。今後の事業清算費の分担や廃止方法をめぐっても日本やアメリカとの対立がすでに顕在化している。

6カ国協議で見られたような北朝鮮を刺激しないよう配慮を示す韓国の融和姿

勢は、2月に発刊された『2004年国防白書』から「主敵」「反共」など北を敵対視する表現を削除したり、12月の国連総会本会議において「北朝鮮人権決議案」の採決を棄権するといった行動にも表れている。11月に開催された釜山でのAPEC首脳会議の前にも、政府は北朝鮮のオブザーバー参加を提起している。

北朝鮮・金剛山観光事業は、6月に1998年の事業開始以来訪問者が通算100万人を突破した。翌7月には現代グループの玄貞恩会長と現代峨山の金潤圭副会長が金正日総書記と会談を行い、観光事業を開城・白頭山まで拡大することで合意した。8月と9月には開城のテスト観光も実施された。しかし8月末に不正資金流用をめぐって対北パイプの強い金副会長が更迭されたことで、その人事に反発した北朝鮮は9月から金剛山訪問客の受け入れ人数を制限する対抗措置に出た。北朝鮮は開城・白頭山の観光開発も他企業に打診するなど現代グループとの関係が悪化した。その後11月の玄会長の訪朝を機に金剛山観光事業は正常化された。

対日関係

2005年は国交正常化40周年にあたり、日韓両政府は「友情年」と位置付けていた。前年の友好的な首脳間関係や大衆文化交流の盛り上がりを反映してのことであった。しかし、年初から竹島(韓国名：独島)の領有権争いや日本の歴史教科書問題が再燃し、10月には小泉純一郎首相の靖国神社参拝も重なったことで、日韓関係は険悪な雰囲気の中かで波乱含みの展開となった。

年初早々の1月17日に一部公開された日韓国交正常化交渉の外交文書で、韓国国民に対する戦後の個人補償請求に関する不備が明らかとなった。これを受けて被害者団体らが両政府に対して条約の再交渉と個人補償を求める動きを起し始めたのを機に、日韓関係は徐々にくすぶりだした。日韓関係悪化の直接の口火となったのは、2月23日に鳥根県議会へ「竹島の日」(2月22日)制定条例案が提出されたことと、同日に高野紀元駐韓日本大使が外信記者クラブでの質問を受けて「竹島は日本の領土」と発言したことであった。これに対して盧大統領は、3月1日に行われた3・1独立運動の86周年記念式典の演説で「過去の真実を糾明し、心から謝罪、反省し、賠償するものがあれば賠償し、和解しなければならない」と述べた。前年7月の日韓首脳会談で「在任中に歴史問題を争点として提起しない」考えを示していた盧大統領の対日姿勢に変化が見られた発言であった。潘基文外交通商部長官は韓国内の対日感情の悪化を考慮して訪日計画を延期するとともに、3月9日には竹島問題に関して「韓日関係より上位の概念」と強調し日本

側の動きを牽制した。しかし「竹島の日」条例案が10日に島根県議会総務委員会、16日には本会議で可決、成立したことで、韓国側は一気に反発を強めた。政府は同日中にト部敏直駐韓公使を呼び正式に抗議するとともに、条例の即時破棄を求める声明を発表した。翌17日には歴史問題での反省や謝罪、1965年の日韓基本条約では対象外であった従軍慰安婦問題などに対する補償措置の要求も含めた新たな「対日政策の原則」が、青瓦台(大統領府)直轄の国家安全保障会議(NSC)により打ち出された。その他、韓国側では韓国民の竹島入島規制を許可制から申告制へ緩和したり、島根県と姉妹提携関係にある慶尚北道の交流断絶宣言、慶尚南道馬山市議会による「対馬の日」条例制定などの対抗策が講じられた。

竹島問題は国民感情が絡む領土問題や歴史問題と一般的に考えられているが、その背後には実利的な漁業問題が存在する。1999年の日韓漁業協定で同島周辺海域を両国共同管理の暫定水域としたにもかかわらず、韓国側の実効支配の影響で日本漁船にとっては不自由な操業状況が続いている。「竹島の日」条例の制定はそうした日本漁民の不満に後押しされた面もある。韓国政府は日韓間の懸案にかかわらず同協定を維持する方針を明らかにしており、2005年には暫定水域内の水産資源管理・保護を話し合う政府間協議もスタートした(5月と9月に開催)。

折しも、日本では4月上旬に中学歴史・公民教科書の検定結果公表を控えていたため、竹島記述などで憂慮を示す韓国側の反日感情は一段と悪化していた。そのようななか、3月23日に盧大統領は突如国民向け談話をインターネットで発表した。その内容は「竹島の日」条例の制定や「歪曲した」歴史教科書を「侵略と支配の歴史を正当化する行為」であると批判し、「覇権主義を貫徹しようとする意図を看過できない」「日本との手厳しい外交戦争も辞さない」とする対日強硬姿勢を前面に押し出したものであった。結局検定結果は4月5日に発表され、一部の教科書では「韓国が不法占拠している竹島」として日本固有の領土であることが明示された。このため韓国政府は即日抗議声明を出し、直後7日の日韓外相会談でも潘長官は歴史教科書や竹島問題に対する日本側の対応を厳しく批判した。

竹島の領有権問題や教科書検定で急速に悪化した日韓関係は、6月下旬に予定された首脳会談に向け、その後しばらくは小康状態が続いた。それでも一旦亀裂が生じた両国間には火種は尽きなかった。日本の国連安保理常任理事国入りをめぐって、盧大統領をはじめ政府要人らは国内外の場で反対を示唆する発言を繰り返した。6月1日には日本の排他的経済水域内で違法操業をした韓国漁船が日本の海上保安官を乗せたまま逃走するという事件が起きた。結局政治決着で事態収

拾が図られたが、船体と船長の身柄の引き渡しをめぐる日韓間に確執が生じた。

日韓首脳会談は6月20日にソウルで開催された。直前まで延期論が囁かれるほどぎくしゃくとした両国関係を反映して、会談の大半は歴史認識や小泉首相の靖国参拝をめぐる応酬に費やされた。それでも韓国側が要請する朝鮮半島出身民間徴用者の遺骨調査・返還協力や新たな国立追悼施設の建設検討が確認されたことは特筆されよう。また、第2次日韓歴史共同研究で教科書記述を新たに研究対象に盛り込むことも合意された。8月26日には国交正常化交渉にかかわる外交文書の全容が公開された。それを受けて韓国政府は戦争被害者に対する追加救済策を発表すると同時に、先首脳会談で日本側が支援を表明した在サハリン韓国人や在韓被爆者に加えて従軍慰安婦に関する問題にも日本の法的責任を追及する方針を示した。新たな外交摩擦の懸念材料とされたが、日本側は請求権問題は日韓協定で解決済みとして戦後補償の「蒸し返し」には応じない立場を示した。

10月17日に行われた小泉首相の靖国神社参拝は、韓国政府や世論の反発を再び呼び起こした。潘長官は着任早々の大島正太郎駐韓大使を呼び付けた抗議のなかで「挫折感」まで洩らし、自らの訪日中止も示唆した。しかし、釜山でのAPEC首脳会議の開催を控えて、政府は潘長官の訪日を「選択的」対日外交のもと「必要不可欠」と判断した。同月下旬に訪日した潘長官は町村信孝外相や小泉首相に対して靖国参拝を直接批判するとともに、新たな戦没者追悼施設建設に向けた調査費の次年度予算計上も求めた。同時期には第3次小泉改造内閣に対アジア強硬派が入閣したこともあり、韓国政府は一層の警戒感を強めていた。APECに合わせて11月18日に釜山で開催された2度目の日韓首脳会談でも、刺々しい雰囲気の中盧大統領は靖国参拝、歴史教科書、竹島問題の3点を軸に、特に靖国参拝に関しては「韓国への挑戦」と非難した。1年を通じて冷え込んだ日韓関係を象徴するように、「シャトル外交」の一環であった盧大統領の年内訪日は見送られた。

対米関係

南北分断以降、韓米同盟は韓国の外交安保体制および戦略の基軸を成してきたが、盧大統領により提起された「バランス（均衡者）論」の台頭に伴って、そのベクトルに変化が生じ始めた。盧大統領の唱える「バランス論」の理念は、「我々は朝鮮半島だけでなく北東アジアの平和と繁栄のための均衡者の役割を担っていく」（3月22日）という言葉に最もよく表れている。それは対北政策において従来通り韓米同盟を土台としつつも、日米韓 vs 中朝露という冷戦期の陣営間対立の構図から脱却を図ろうとする韓国外交の方向転換を示唆するものとされた。折しも北朝鮮の核問題をめぐって、韓国は国連安保理付託や経済制裁まで視野に入れた日米の対北強硬姿勢を牽制し、アメリカは肥料・食糧支援や対話重視で対北融和路線に傾斜する韓国に不信感を募らせていた。そのため「バランス論」には「韓米同盟からの離脱か」との批判も続出し、韓米関係にはきしみが見られるようになった。

韓米の不協和音は同盟関係の象徴である在韓米軍をめぐる問題で噴出した。在韓米軍は前年には海外駐留米軍の世界的再編（トランスフォーメーション）の一環で兵力の段階的削減や基地の移転・統廃合などが決まり、今後の戦争抑止力維持や韓国軍の自主国防戦略と合わせて見直しや再定義が問われている。そうしたなか、4月1日に在韓米軍は突如同軍内に勤務する韓国人スタッフ1000人の人員削減などを一方的に発表した。その1週間後には、韓国の自給力向上を理由に朝鮮半島有事に備えた弾薬など戦争予備物資を2006年末までに廃止する旨を表明した。これらは韓国が向こう2年間の在韓米軍の防衛費負担削減（2004年比8.9%減額の年間6804億²⁾）を決めたことへの対応と考えられた。北朝鮮有事を想定して韓米連合軍が作成していた共同軍事作戦計画「5029」についても、韓国側が主権侵害としてアメリカ側に協議中断を通告した経緯がある（1月）。

一連のぎくしゃくした韓米関係を払拭すべく6月10日にワシントンで行われた韓米首脳会談では、盧・ブッシュ両大統領は相互協力的で強固な同盟関係をアピールした。しかし、会談後に盧大統領が韓米間の「些細な意見差」として暗示した在韓米軍の機動的域外展開、いわゆる「戦略的柔軟性」の問題が懸案事項として再認識されるようになった。「戦略的柔軟性」は朝鮮半島域外での周辺事態、とりわけ台湾海峡有事を念頭に置いており、韓国側は在韓米軍との事前協議制の導入を要求している。また、韓米間には現在米軍側が有する戦時作戦統制権の帰属問題も横たわっており、自主国防を標榜する盧政権にとって統制権の返還は喫緊の課題である。10月21日にソウルで開催された第37回定例安保協議会（SCM）で

韓米は韓国軍への指揮権移管に向け今後協議を「適切に加速させる」ことで合意している。11月17日には慶州で2度目の韓米首脳会談が行われ、北朝鮮核問題の解決に向けた韓米連携が確認されるとともに、同盟強化のため2006年初から閣僚級戦略対話が開始されることも決まった。(渡辺)

2006年の課題

2006年5月31日には統一地方選挙の実施が予定されている。地域主義の打破を目指す盧武鉉政権にとって、国民の審判がどう出るか、注目されるところである。2007年には大統領選挙が予定されている。2005年12月30日にはウリ党の大統領選挙の候補者と目される鄭東泳統一部長官、金槿泰保健福祉部長官が辞任した。党に復帰し、大統領選挙に備える意向と考えられる。次期大統領選挙をめぐる各党の駆け引きは2005年にも活発に行われたが、これが一層活発になろう。

経済面では、2006年にも景気回復の流れは継続すると見られる。各機関の成長展望は2005年よりも多少高めで、4.5～5.0%程度の成長を予測している。しかし、景気好転の果実が家計に十分分配されない状況では国内消費の本格的回復への疑念は払拭できないし、急速な通貨高の影響も未知数である。政府は2005年末に発表した来年度経済運用方案で成長率5%、雇用創出40万との目標を示した。また、2008年には1人当たり所得2万ドルの政権発足時の目標が達成されるとしている。マクロ経済や企業部門には光が差し込み始めたなかで、いわば影の部分に置かれた家計部門に景気回復の果実がどれだけ配分されるかが焦点となるであろう。

対北政策では政府は引き続き民族協調の融和路線を維持していくものと思われる。しかし、国内政治や対日米中関係の動向と連動した対北スタンスの微妙な変化などによって北朝鮮の態度が突如硬化する危険性はある。日韓関係では依然竹島や歴史問題を抱えながら、靖国参拝を続ける小泉首相の在任中は冷却状態が継続するものと予想される。しかし、ポスト小泉政権の行方によっては対日関係に変化の兆しが見られるかもしれない。韓米関係も北朝鮮政策や在韓米軍の再編をめぐる「薄氷の結末」状態が露呈しかねない。とりわけ、盧武鉉政権の外交安保構想として新たに登場した「バランス論」が6カ国協議の進展などに伴ってどのように展開していくのか注目される。

(石崎：地域研究センター)

(奥田：地域研究センター研究グループ長)

(渡辺：地域研究センター)

1月1日 ▶ LGカードに対する1兆^㉜の増資決定。

3日 ▶ ヨルリン・ウリ党の李富栄議長ほか常任中央委員が辞任。

▶ LG電子、パナソニック 코리아がプラズマ・ディスプレイパネル(PDP)関連の特許権を侵害したとして提訴。

4日 ▶ 盧武鉉大統領、5つの省庁の長官と法制処長を交代。

▶ 政府、2005年予算総額の66.7%を上半期に割り当てることを確定。

6日 ▶ 李海瓚首相、ASEAN 特別首脳会議出席のためインドネシア訪問。

10日 ▶ 英スタンダードチャータード銀行(SCB)、第一銀行を買収することでニューブリッジ・キャピタルと合意したと発表。

14日 ▶ サムスン電子、2004年決算を発表。純利益は10兆7867億^㉜。

17日 ▶ 政府、日韓国交正常化交渉の外交文書の一部公開。

20日 ▶ 外交通商部、「文世光事件」に関する文書を公開。

24日 ▶ サムスン電子、液晶テレビの特許紛争で仏原子力委員会(CEA)に勝訴。

27日 ▶ 双龍自動車、上海汽車工業集団公司(SAIC)に編入される。

▶ 証券取引所、先物取引所、韓国店頭株式(コスダック)市場が単一の韓国証券先物取引所に統合され、発足。

2月1日 ▶ S&P、2005年成長見通しを4.1%に下方修正。政府の歴史案件没頭に警告。

2日 ▶ LG投資証券、理事会でウリ証券を吸収合併することを決議したと発表。

3日 ▶ 「国家情報院過去事件真実糾明を促した発展委員会」、7件の重大事件を再調査すると発表。

4日 ▶ 韓国政府、日本のノリの輸入割当(IQ)制度が世界貿易機関(WTO)協定に違反しているとして、WTOの紛争処理委員会(パネル)設置を要請。

23日 ▶ 韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)、ジャカルタで自由貿易協定(FTA)第1回交渉を実施(～25日)。

24日 ▶ 政府、高野駐韓日本大使による「竹島(独島)は日本領土」発言(23日)に対して強く抗議。

3月1日 ▶ 盧大統領、3・1節の86周年記念式典演説で日本批判。

2日 ▶ 国会、行政中心複合都市建設特別法案を可決。支出限度は8兆5000億^㉜。

▶ 国会で戸主制を廃止する内容の民法改正案、可決。

▶ 国会で証券集団訴訟法改正案、可決。過去の粉飾決算を集団訴訟対象から向こう2年間免除する内容。

7日 ▶ 盧大統領、李憲宰副首相兼財政經濟部長官の辞表を受理。

8日 ▶ 盧大統領、外交戦略上の盧武鉉ドクトリンを発表。

9日 ▶ 潘基文外交通商部長官、「独島(竹島)問題は韓日関係より上位概念」と発言。

14日 ▶ 盧大統領、副首相兼財政經濟部長官に韓憲洙国務調整室長を任命。

16日 ▶ 政府、島根県の「竹島の日」条例制定に対して激しく抗議。

23日 ▶ 盧大統領、インターネットの国民向け談話で厳しく日本批判。

31日 ▶ GSグループ、公式スタート。

4月1日 ▶ メリルリンチ証券、真露をハイテビールコンソーシアムに売却することを決定。

2日 ▶ ウリ党、新議長に文喜相を選出。

4日 ▶ 松下電器産業とLG電子、PDPの

技術をめぐる特許紛争で和解。

7日 ▶ 潘外交交通商部長官、イスラマバードで開かれた第4次アジア協力対話(ACD)外相会議で町村日本外相と会談。

10日 ▶ 盧大統領、ドイツとトルコを歴訪(～17日)。13日、ドイツ・シュレーダー首相と会談。

11日 ▶ 監査院、鉄道公社の油田投資疑惑と関連し、ウリ党の李光宰議員を調査。

15日 ▶ 現代・起亜自動車グループの中国の持株会社「北京現代自動車投資有限公司」、発足。

22日 ▶ 李首相、アジア・アフリカ会議首脳会合で金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長と会談(～23日)。

29日 ▶ 最高裁判所、大宇グループの粉飾会計事件に対し、有罪判決を下す。追徴金は計23兆358億^{㉜*}。

30日 ▶ 国会議員および地方自治体の再・補欠選挙、実施。

5月3日 ▶ 真実糾明と和解のための基本法、国会で可決。

6日 ▶ アジア欧州会議(ASEM)の外相会談、京都で開催(～7日)。7日、日中韓外相会談。

▶ 新千年民主党、民主党に党名を変更。

8日 ▶ 盧大統領、対独戦勝60周年記念式典出席のためロシア訪問(～10日)。胡錦濤中国国家主席と会談。9日、プーチン・ロシア大統領と首脳会談。アナン国連事務総長と会談。

10日 ▶ 盧大統領、ウズベキスタンを国賓訪問(～12日)。

16日 ▶ 南北次官級実務会談、開城で開催(～19日)。

18日 ▶ 三宝コンピュータ、法定管理を申請。

25日 ▶ 第2次世界大戦中に日本企業に徴用されて死亡した朝鮮半島出身者の遺骨問題をめぐる日韓両国政府の審議官級協議の初会合、

東京で開催。

27日 ▶ 韓中日の3カ国の中央銀行、通貨スワップ協定にサイン。

31日 ▶ 「親日反民族行為真相糾明委員会」、発足。

6月9日 ▶ 朝鮮日報社など、新聞法などに対して憲法訴願を請求。

10日 ▶ 現代総合商社と中国・靈山造船所の合弁会社である青島現代造船有限公司、事業を開始。

▶ 韓米首脳会談、ワシントンで開催(～11日)。盧大統領、ブッシュ大統領と会談。

14日 ▶ 「6・15民族統一大祝典」(南北共同宣言5周年記念行事)、平壤で開催(～17日)。16日、鄭東泳統一部長官、金永南最高人民会議常任委員長と会談。17日、金正日総書記と会談。

20日 ▶ 日韓首脳会談、ソウルで開催。盧大統領、小泉首相と会談。

21日 ▶ 現代自動車、広州汽車と合弁で広州現代汽車有限公司を設立。

▶ 第15回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～23日)。

23日 ▶ 女性家族部、発足。

24日 ▶ 政府、公共機関の地方移転案を発表。

27日 ▶ 韓国社会保険研究所、4大年金の責任準備金は434兆5688億^{㉜*}不足、と発表。

28日 ▶ 盧大統領、新任の法務部長官に千正培ウリ党議員を、環境部長官に李在庸元大邱南区庁長を任命。

7月1日 ▶ 完全週休2日制、導入。

9日 ▶ 第10回南北経済協力推進委員会、ソウルで開催(～12日)。

12日 ▶ 通商交渉本部、韓-EFTA間FTA締結に合意、と発表。

▶ 外換銀行、ハイニックス半導体のワークアウト(企業再建)を早期完了。

▶政府、核放棄合意を前提に北朝鮮へ200万kWの電力供給を行う「重大提案」を公表。

25日▶盧大統領、洪錫炫駐米大使の辞意を受け入れる。

▶第1回南北水産協力実務協議会、開城で開催(～27日)。

26日▶第4回6カ国協議、北京で開催。

28日▶新聞法、施行。

▶潘外交通商部長官、ビエンチャンで開かれた第12回ASEAN地域フォーラム(ARF)で白南淳・北朝鮮外相と会談(～29日)。

▶盧大統領、ハンナラ党に国務総理の指名権と内閣の一部を渡す大連政を提案。

8月11日▶潘外交通商部長官、中国訪問。12日、李肇星外相と会談。

14日▶「8・15民族大祝典」、ソウルで開催(～17日)。北朝鮮代表团、ソウル国立墓地(顕忠院)を訪問。17日、北朝鮮代表团が盧大統領を表敬訪問。

18日▶第1回南北農業協力委員会、開城で開催(～19日)。

21日▶日本サムスン、経団連に加入。

22日▶韓米合同軍事演習「乙支フォーカスレンズ」、実施(～9月2日)。

23日▶第6回南北赤十字会談、北朝鮮・金剛山で開催(～25日)。

24日▶ソブリン資産運用、韓国から完全撤退。収益総額は8573億?*

26日▶政府、日韓外交正常化交渉の外交文書を全面公開。

▶第11回南北離散家族再会行事、北朝鮮・金剛山で開催(～31日)。

29日▶民族問題研究所と親日人名辞典編纂委員会、「親日人名辞典収録1次名簿」3095人を発表。

▶韓国銀行、「韓国経済の弱体化原因と今後の展望」報告書で2001～2004年の潜在成長率

が4.8%水準に下がった、と報告。

31日▶政府、不動産総合対策を発表。複数住宅保有者の投機的取引の譲渡所得税重課と、総合不動産税の実効税率の引き上げが骨子。

9月8日▶盧大統領、メキシコ、コスタリカを歴訪(～13日)。12日、中米統合機構(SICA)加盟8カ国と首脳会議。

13日▶盧大統領、ニューヨークで第60回国連総会特別首脳会合に出席(～16日)。

▶第16回南北閣僚級会談、平壤で開催(～16日)。

▶第4回6カ国協議、北京で再開。19日、共同声明採択。

27日▶政府、2006年度予算案を確定。予算規模は221兆4000億?*(前年比6.5%増)。

30日▶政府、大統領直属の「低出産高齢化社会委員会」を設置。

10月1日▶ソウル市、清溪川復元完了の記念式を開催。

12日▶千正培法務部長官、国家保安法違反容疑に問われた姜禎求教授への捜査をめぐり、指揮権を発動。

16日▶盧大統領、金鍾彬檢察総長の辞表を受理。

17日▶小泉首相、靖国神社を参拝。潘外交通商部長官、大島駐韓大使を呼び抗議。

20日▶「北関大捷碑」が日露戦争当時日本に奪われて以来100年ぶりに韓国へ返還。

21日▶第37回韓米定例安保協議会(SCM)、ソウルで開催。

▶保健福祉部、中国産キムチから寄生虫卵を検出、当該製品の回収・廃棄を指示。

24日▶フィッチ、韓国の国家信用等級をA+に上方修正。

26日▶国会議員再・補欠選挙、実施。

27日▶潘外交通商部長官、日本訪問(～29日)。町村外相と会談。28日、小泉首相と会

話し靖国参拝を直接抗議。

28日 ▶ウリ党の文喜相議長，常任中央委員6人全員の党職辞任を発表。

▶第11回南北経済協力推進委員会，開城工団内の南北経済協力協議事務所で開催。

31日 ▶ウリ党，丁世均院内代表を臨時議長（党首）とする暫定指導部体制を発足させる。

11月4日 ▶朴容晟斗山グループ会長，不正資金問題の責任を取って辞任。

5日 ▶第12回南北離散家族再会行事，金剛山で開催（～10日）。

9日 ▶第5回6カ国協議，北京で開催（～11日，その後休会）。

15日 ▶ソウル中央地検，金大中政権時代に国家情報院長を務めた林東源と辛建を収監。

▶APEC 閣僚首脳会議，釜山で開催（～19日）。日韓，韓中，韓米外相会談を開催。盧大統領，中米日ロ首脳らと会談。

19日 ▶金剛山観光7周年の南北共同記念行事，金剛山で開催。鄭東泳統一部長官，玄貞恩現代グループ会長らが出席。

21日 ▶政府，イラク・アルビルに駐屯しているザイトゥーン部隊の駐屯期間を1年延長し，その派兵規模を3200名余から1000名ほど削減することを議決。

▶朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO），北朝鮮での軽水炉建設事業の廃止とKEDO組織の解体で合意（～22日）。

22日 ▶POSCO，東証に上場。

23日 ▶国会，コメ輸入をめぐるWTO合意を批准。

24日 ▶憲法裁判所，行政中心複合都市建設特別法を違憲とした訴訟に対し，訴えを却下。

12月5日 ▶外国為替市場で，100円＝854.50㊦で引ける。7年4カ月ぶりのウォン高。

▶サムスンSDI，松下電器がPDP関連特許を侵害したとして提訴。

6日 ▶第5回韓米安保政策構想会議（SPI），ソウルで開催（～7日）。

8日 ▶「親日反民族行為者財産の国家帰属特別法」，国会で可決。

▶盧大統領，マレーシアを国賓訪問（～11日）。9日，アブドゥラ首相と会談。

9日 ▶私立学校法改正案，国会で可決。

11日 ▶金大煥労働部長官，大韓航空操縦士ストに対し緊急調整権を発動。

12日 ▶盧大統領，クアラルンプールでの第9回ASEANプラス3首脳会議および第1回東アジア首脳会議（EAS）に出席（～14日）。温家宝中国首相と会談。13日，盧大統領，韓ASEAN間FTAに署名。同日，韓国の農民・労働者約1500人，香港で反WTO街頭デモを行う。

13日 ▶第17回南北閣僚級会談，済州島で開催（～16日）。

14日 ▶盧大統領，フィリピンを国賓訪問（～15日）。15日，アロヨ大統領と会談。

21日 ▶ハイアール，韓国パソコン市場へ参入。

▶ソウル高等裁判所，全羅北道住民の「セマングム干拓事業政府措置計画取り消しなど請求訴訟」で原告敗訴の判決を下す。

22日 ▶第8回日韓漁業共同委員会，ソウルで開催。

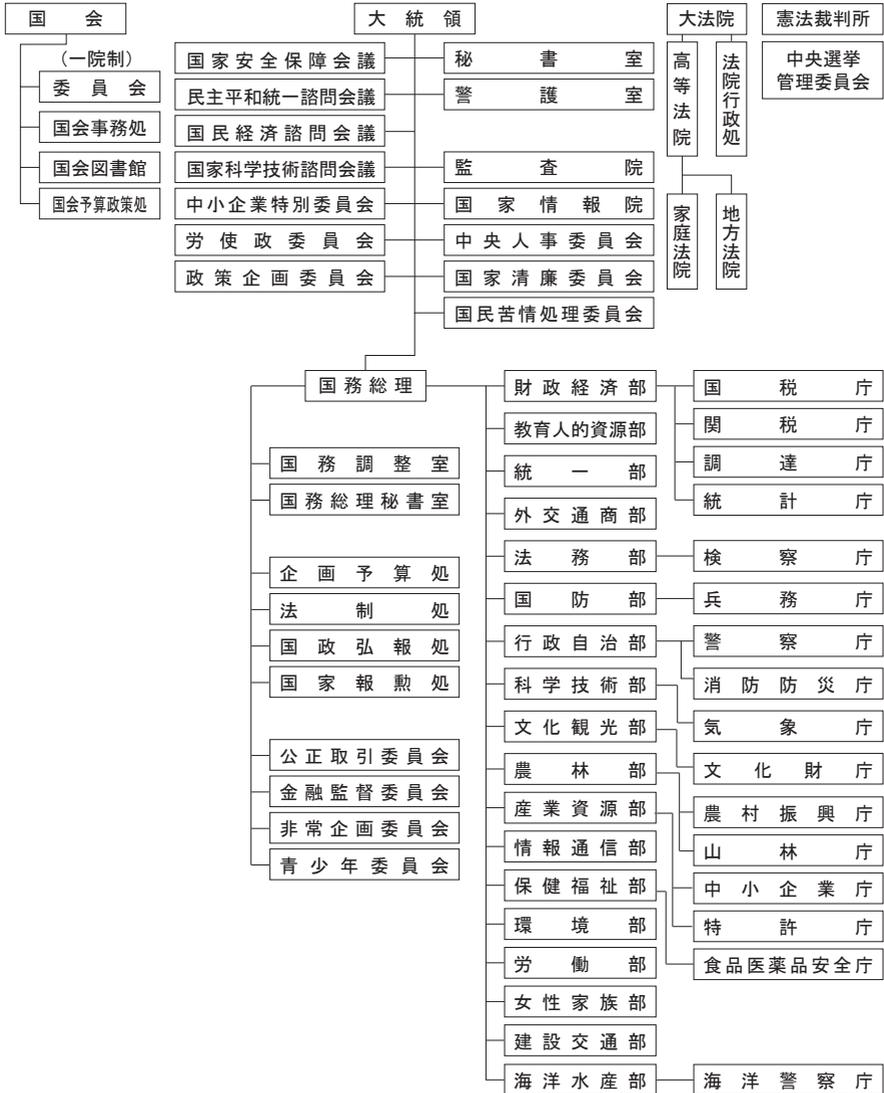
28日 ▶政府，「来年度経済運用方案」を確定。成長率を5%，雇用創出規模35～40万人と策定。

29日 ▶総合株価指数，史上最高の1379.37で引ける。

▶ソウル大調査委員会，黄禹錫教授のサイエンス誌論文に関し，ES細胞はひとつも存在しなかったと発表。

30日 ▶盧大統領，鄭東泳統一部長官と金權泰保健福祉部長官の辞表を受理。

① 国家機構図



(出所) 青瓦台ホームページ(<http://www.president.go.kr>)から作成。

② 政府閣僚人名簿(2005年12月31日現在)

大統領 盧武鉉

大統領府直屬機関

秘書室長	李炳浣
大統領警護室長	金世鉉
監査院長	田允喆
国家情報院長	金昇圭
中央人事委員会委員長	趙昌鉉
国家清廉委員会委員長	鄭城鎮
国民苦情処理委員会委員長	宋哲鎭

内閣

國務總理	李海瓚
副總理兼財政經濟部長官	韓惠洙
副總理兼教育人的資源部長官	金振杓
副總理兼科学技術部長官	吳 明
外交通商部長官	潘基文
法務部長官	千正培
統一部長官	鄭東泳※
国防部長官	尹光雄
行政自治部長官	吳盈教
文化觀光部長官	鄭東采
農林部長官	朴弘綬
海洋水産部長官	吳巨敦
産業資源部長官	李熙範
情報通信部長官	陳大濟
建設交通部長官	秋秉直
保健福祉部長官	金權泰※
環境部長官	李在庸
労働部長官	金大煥
女性家族部長官	張夏眞

軍

合同參謀議長 李相憲

陸軍參謀總長	金章洙
海軍參謀總長	南海一
空軍參謀總長	金成一
韓米連合司令部副司令官	李熙元

(注)※12月31日退官。

③ 86周年3.1節記念辞(抄訳, 2005年3月1日)

今年は韓国と日本との国交正常化40周年になる節目の年です。一方では韓日協定文書が公開されたことで未解決の過去の問題が蘇り、新たな困難が生じている状況です。これまでの韓日関係は法的にも政治的にも大きな進展を遂げてきましたが、それだけでは両国の未来を保障することはできません。それ以上の実質的な和解と協力への努力が必要です。

これまでわが政府は国民の憤りと憎悪を煽らないよう節制し、日本との和解と協力のために積極的に努力してまいりました。実際にわが国民は十分に節制し、筋道を正し分別を持って対応していると考えます。私はこれまでの両国関係の進展を尊重して、過去の歴史問題を外交の争点にしないと公言したことがあります。その考えは今も変わりはありません。歴史問題が提起されるたびに交流と協力関係が滞り、両国間の葛藤が高まるのは未来にとって無益だと考えたためです。

しかし、それはわれわれの一方的な努力だけで解決できる問題ではありません。両国関係の発展には日本政府と日本国民の真摯な努力が必要です。過去の真実を糾明して心より謝罪し反省し、賠償することがあれば賠償してから、和解しなければならぬのです。それが、全世界が行っている過去の歴史問題清算の普遍的な方式なのです。

私は拉致問題による日本国民の怒りを十分

に理解すると申し上げたことがあります。同様に日本も相手の立場に立って考えなければなりません。強制徴用から従軍慰安婦問題に至るまで日帝36年の間、数千、数万倍の苦痛を被った韓国国民の憤りを理解しなければなりません。真摯な自己反省にもとづいて韓日間の感情のわだかまりを取り除き、傷を癒すことに率先して取り組むよう日本の知識人に改めて訴えかけます。そうしなければ過去の呪縛から脱することはできず、いくら経済力が強く軍費を強化しても隣国の信頼を得て国際社会の指導的国家になることは難しいでしょう。

韓日協定と被害補償問題については政府も不十分なところがあったと考えています。国交正常化自体はやむをえないことであったと考えますが、被害者としては国家が国民一人一人の請求権を一方的に処分したことを納得し難いでしょう。遅まきながら、今からでも政府はこの問題の解決に積極的に努力してまいります。国民皆さんの意見を収集し、国会と協議して適切な解決策を模索していきます。同時に請求権以外の問題についても未だ埋もれている真実を明かにし、遺骸の返還などに積極的に取り組んでまいります。日本も法的な問題以前に人類社会の普遍的倫理、そして隣国同士の信頼問題という認識を持って前向きな姿勢を見せねばならないでしょう。

④ 2006年度予算案および基金運用計画案提出における国会施政演説

(抄訳、2005年10月12日)

(経済分野)

何よりも経済活性化を最優先に国政を運営していきます。公共部門の支出を増やして民間資本誘致など総合投資計画も拡大してい

ます。各種規制も持続的に整備して企業の投資環境を改善します。製造業だけで経済成長を推進するには限界があり、成長と雇用創出の新しい牽引力が必要です。今年用意した「サービス競争力強化方案」によってサービス産業が今後のわが国経済の成長牽引力に位置付けられるよう積極育成していきます。全世界的な市場開放と経済統合の流れに乗り遅れる場合、輸出依存度の高いわが国は深刻な困難に直面しかねません。政府はASEANや日本などと自由貿易協定を推進しながら、アメリカや中国など巨大経済圏との自由貿易協定も綿密に準備していきます。同時に国内産業の競争力向上対策と脆弱産業に対する補完対策も併せて用意していきます。

最近、経済両極化によって生産性の低い一部中小企業が多く苦難を被っています。政府は成長可能性が高い革新型中小企業を集中育成して、限界にある企業の円滑な退出と件を造成して中小企業全般の生産性と競争力向上を牽引するようにします。不公正な取引と不合理な下請け構造を改善するなど大企業と中小企業間の共存協力も強化していきます。

8・31不動産総合対策は不動産市場安定化のため、政府の確固たる意志が盛り込まれています。政府は不動産過多保有に対する税制を強化して投機的利益を徹底的に還収し、これ以上社会に不動産投機が蔓延しないようにします。併せて実需要者が容易にマイホームを用意できるように、良質な住宅を十分に供給するのに最善を尽くします。

(社会・福祉分野)

1990年代後半の通貨危機を克服する過程で社会の両極化が深化し、急速に低出産・高齢化が進行しています。そのため、社会統合と持続的成長のために社会安全網の構築と低出

産対策を包括する「希望韓国21」プロジェクトを推進する計画です。基礎生活保障制度の扶養義務者基準を最低生計費の130%まで緩和して受給対象者を拡大します。医療・住居分野の支援も強化します。低所得層が勤労を通じて貧困を脱出できるようにします。先進経済への仲間入りのためには女性の社会進出がさらに活性化し、低出産問題も早急に解決しなければならないのです。出産と育児に対する社会的責任を強化して、家庭と職場を両立できる方向で政策を推進していきます。政府は健康でやりがいある老後生活を保障するために老人福祉全般に対する総合対策を推進します。老人たちの知識と経験を活用できる仕事を拡大してシルバー産業も育成します。

国民年金改革はこれ以上先延ばしのできない至急な課題です。われわれの国民年金制度は1988年導入当時3%の低い保険料で所得の70%を保障する構造的問題点を抱えて始まりました。このような低負担・高給付の問題点を是正するために1998年に国民年金法を1次改正しましたが、当時の15代国会では政治的配慮のために不均衡問題を解消できる水準までには至れませんでした。そのため、政府は去る2003年16代国会に国民年金法改正案を提出しましたが、論議さえされずに破棄されました。2004年17代国会に再び改正案を提出しましたが、いまだに本格的な審議がなされないうままです。社会の高齢化が加速しているため、手遅れになる前に決断を下さねばならないのです。

(統一・外交・安保分野)

去る9月に北京で行われた6カ国協議での共同声明採択は、これまで朝鮮半島の平和を脅かしてきた最大の障害物を取り除く意味のある成果でした。政府は緊密な韓米協調と南

北対話を基盤として、6カ国協議での合意事項の履行のため後続措置をただちに管理し遂行します。これを通じて朝鮮半島の非核化を実現して平和体制を構築し、戦争の危険を恒久的に除去していきます。ひいては北東アジアの平和構造を定着させていきます。自国を守ることができない国が安定と平和を享受したことはありません。朝鮮半島の平和と繁栄のためには何よりも自らを守りうる自主的防衛力が必要です。光復60周年と6・15共同宣言5周年を迎えた今年、ソウルと平壤で南北が民族大祝典をともに開催するなど、南北関係に大きな進展が見られます。南北長官級会談など各種会議が活発に開かれ、離散家族再会が行われています。開城工団には現在4600人余りの北側労働者と500人余りの南側労働者がともに働いています。金剛山観光に続き、北朝鮮の主要都市である開城にまで観光が広がっています。北朝鮮に滞留する韓国国民の数が最近3000人を超えました。南北交易も着実に増え、2002年の6億4000万^{ドル}から今年は10億^{ドル}に至るものと予想されます。われわれは今後経済分野の交流を持続的に拡大していきながら、軍事分野の交流も活発に推進していかねばなりません。これを通じて朝鮮半島の平和定着と南北共同繁栄をともに追求していきます。

6カ国協議の過程でも確認したように周辺国との緊密な協力がより重要になっています。今年は韓米防衛費分担金交渉と在韓米大使館庁舎移転など主要懸案が妥結し、韓米関係がさらに強固にされました。今後、韓米連合防衛態勢を堅固にする中で韓米関係が相互尊重して協力する、包括的で躍動的な関係へ引き続き発展できるようさらに努力します。中国、日本など周辺国との協力も拡大していきます。特に韓日関係においては、正しい歴史認識に

もつづいた未来指向的關係を構築できるよう外交的努力を続けていきます。

(国家均衡発展)

国家の均衡発展はわれわれの長年の課題でした。首都圏と地方の共存のために参与政府が重点的に推進してきた国家均衡発展事業を今後ひとつずつ具体化していきます。行政中心複合都市の建設は与野党合意で制定された法によって着実に実行しています。今年6月、政府は175の公共機関の地方移転計画を発表し、現在は革新都市の立地選定の最中にあります。来年には本格的に都市建設に取り掛かる予定です。企業都市建設も蹉跌なく推進していきます。すでに選定された6つのモデル地域に力量ある企業を誘致し、地域と企業がともに発展できる企業都市モデルを作っていきます。行政中心複合都市建設と公共機関の地方移転で首都圏の空洞化を憂慮する声もありますが、首都圏は国家全体の均衡発展と調和しながら成長していかねばなりません。ソウルは金融、京畿道は先端産業、仁川は経済自由区域に特化して発展させていきます。首都圏に知識と技術中心の先端産業と国際金融・サービス産業を誘致できるよう投資計画別に妥当性を検討し推進していきます。

(来年度の財政運用方向)

2006年度予算は中長期財源配分原則と国家財政運用計画の基調のもとで「未来成長動力拡充と両極化緩和」に重点を置いて編成しました。特に今年は国家の役割と支援が必要な研究開発、社会安全網、教育などの分野へ重点的に配分し、施設投資事業には総合投資計画(BTL)などの民間投資を積極的に誘致するなど、財政運用方式を先進国型に転換しました。来年度総収入は今年度対比5.9%増額

した235兆6000億[?]水準です。予算と基金を合わせた総支出規模は今年度より6.5%増額した221兆4000億[?]水準です。歳入与件などを勘案して名目成長率より多少低い水準に決定しました。分野別の配分内容では、第1に未来成長動力拡充のための研究開発分野に今年度7兆8000億[?]より15%増加の9兆[?]水準と大幅拡大して割り当てました。未来成長動力産業育成、大型研究開発実用化、部品素材技術開発など経済的波及効果の大きい事業を重点支援します。第2に社会福祉および保健分野に今年度49兆3000億[?]より10.8%増額の54兆7000億[?]水準で配分しました。基礎生活保障の受給者拡大と緊急福祉支援実施など社会安全網を強化し、育児支援拡大と老人スバル(介護)保障制度の導入など低出産・高齢社会対策を積極支援していきます。第3に教育分野の予算を今年度27兆6000億[?]から29兆1000億[?]水準に増やし、学校の新・増築、大学寄宿舎建設などには総合投資計画(BTL)を大幅実施していきます。第4に国防分野の予算は今年度20兆8000億[?]から22兆9000億[?]水準へ9.8%増額しました。国防改革推進と将兵の服務与件の改善を積極的に支援します。第5に国家均衡発展特別会計予算は今年度対比8.4%増加した5兆9000億[?]水準で編成しました。今年度末に新設される総合不動産税交付金などによって地方移転財源も大きく増えるでしょう。一方で民間の役割が強化されねばならない分野は財政拡大よりは投資内実化に重点を置きました。輸送・交通分野は公企業の自主財源と民間資本など多様な財源を活用するようにしました。農漁村分野は132兆[?]規模の投融資計画を蹉跌なく推進できるよう支援して、産業・中小企業分野は技術開発および人材養成と関連した事業を重点支援する計画です。

主要統計 韓国 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(年央推計：1,000人)	47,008	47,354	47,615	47,849	48,082	48,294
経済活動人口(1,000人)	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743
消費者物価上昇率(%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7
失業率(%)	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7
為替レート(1ドル=ウォン)	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)。

2 支出別国内総生産(2000年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費支出	325,361.8	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	430,077.0	430,769.0
政府	67,044.9	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,876.8	83,278.6
民間	258,316.9	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	349,200.2	347,490.4
総資本形成	130,565.6	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	194,578.9	204,024.6
総固定資本形成	147,991.7	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	199,047.9	202,927.5
在庫増減	-17,426.1	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-4,469.0	1,097.1
財・サービス輸出	172,965.1	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	300,824.3	359,995.3
財・サービス輸入	142,072.5	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	264,929.7	301,600.4
国内総生産(GDP)	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,424.0
統計上の不一致	363.5	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	2,104.3	235.5
GDP成長率(%)	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2005年版。

3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
農業・漁業・林業	23,355.4	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	23,138.3	24,849.3
鉱業・採石	1,906.2	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,894.9	1,938.3
製造業	106,173.0	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	175,417.0	195,410.4
建設業	48,295.2	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,548.7	51,410.5
電気・ガス・水道	10,742.0	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	15,981.3	16,965.4
運輸・通信	26,814.8	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	47,486.1	50,177.9
卸売・小売	44,435.8	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,563.9	59,290.1
金融・保険	33,967.1	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	46,855.5	46,305.1
不動産・事業サービス	62,260.0	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,291.6	74,048.9
行政サービス	28,010.4	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,189.9	31,677.5
教育サービス	24,917.3	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,169.8	29,649.5
保健・社会福祉	12,190.6	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,298.7	13,902.6
その他サービス	14,586.1	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	20,156.4	20,068.8
国内総生産(GDP)	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,654.8	693,424.0

(出所) 表2に同じ。

4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2002			2003			2004			2005*		
	輸出	輸入	貿易収支									
アメリカ	32,780.2	23,008.6	9,771.6	34,219.4	24,814.1	9,405.3	42,849.2	28,782.7	14,066.5	37,677.2	27,806.4	9,870.8
日本	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	17,276.1	36,313.1	-19,037.0	21,701.3	46,144.5	-24,443.1	21,862.0	44,275.0	-22,413.1
アジアNIES	20,998.7	9,957.1	11,041.6	26,334.3	12,704.8	13,629.5	33,624.8	15,041.0	18,583.9	30,727.2	14,073.6	16,653.5
香港	10,145.5	1,695.0	8,450.5	14,653.7	2,735.4	11,918.3	18,127.1	3,268.2	14,858.9	14,079.6	1,859.8	12,219.8
台湾	6,631.6	4,832.0	1,799.6	7,044.6	5,879.6	1,164.9	9,844.2	7,312.3	2,531.9	9,902.3	7,293.4	2,608.9
シンガポール	4,221.6	3,430.1	791.5	4,636.0	4,089.8	546.2	5,653.5	4,460.5	1,193.0	6,745.2	4,920.4	1,824.8
A S E A N	11,648.6	12,334.7	-686.2	12,728.2	13,323.2	-594.9	14,786.3	16,517.6	-1,731.3	14,836.7	17,289.7	-2,453.0
タイ	2,335.4	1,702.5	632.9	2,523.8	1,897.7	626.1	3,249.0	2,350.8	898.1	3,120.2	2,426.8	693.4
フィリピン	2,950.0	1,867.4	1,082.7	2,975.0	1,964.0	1,011.0	3,379.2	2,120.0	1,259.2	2,924.7	2,099.6	825.2
マレーシア	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,851.8	4,249.1	-397.4	4,480.4	5,678.7	-1,198.2	4,233.3	5,490.8	-1,257.5
インドネシア	3,144.8	4,723.4	-1,578.7	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,677.7	6,368.1	-2,690.4	4,558.4	7,272.5	-2,714.1
中国	23,753.6	17,399.8	6,353.8	35,109.7	21,909.1	13,200.6	49,763.2	29,584.9	20,178.3	56,463.1	35,205.1	21,258.0
合計	162,470.5	152,126.1	10,344.4	193,817.4	178,826.7	14,990.8	253,844.7	224,462.7	29,382.0	258,900.3	236,921.6	21,978.7

(注) ※2005年1～11月の集計。

(出所) 韓国関税庁ホームページ(<http://www.customs.go.kr>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5	27,612.8
財・サービス収支	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8	29,391.9
商品収支	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0	38,160.7
輸出入	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2	257,745.0
輸	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2	219,584.3
輸入	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2	-8,768.8
サービス収支	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3	724.9
所得収支	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6	-2,504.0
経常移転収支	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4	8,319.1
資本収支	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8	10,091.7
投資収支	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0	3,396.6
直接投資	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5	9,268.8
証券投資	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7	-2,573.7
その他投資	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4	-1,772.6
その他資本収支	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4	-38,710.5
外貨準備増減	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5	2,778.6
誤差脱漏							

(出所) 表2に同じ。

6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	2000	2001	2002	2003	2004
総収入	135,811	144,033	158,712	171,731	178,784
総支出・純融資	129,284	136,765	136,046	163,592	173,189
うち純融資	19,841	10,077	436	2,703	1,389
統合財政収支	6,527	7,268	22,666	8,139	5,595
補填財源(国内)	-6,111	-6,834	-22,103	-1,994	-2,990
補填財源(海外)	-416	-434	-563	-6,145	-2,606

(出所) 表2に同じ。